

要望書（回答）

1、燃油・物価高騰に対する緊急要望（8項目）

一、燃油・物価高騰対策として全世帯に1~2万円の給付金支給を実施すること

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

国は令和4年9月に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、本市には3億4300万8千円の交付限度額が示されました。

当該交付金の交付対象事業は、経済対策の効果的・効率的な実施の観点から、対象者を合理的な範囲として設定することとなっており、交付金による支援の効果が直接的に個人や事業者にも及ぶ事業とされています。

本市では、この趣旨を踏まえ、物価・燃料高騰の影響を受けて生活に困っている個人や売上が減少した事業者を合理的な交付対象者の範囲と位置付け、交付金事業を選定したところです。

今後も、限られた財源の中で、その時々の実情に応じて、必要となる支援を検討してまいります。

一、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して学校給食費や保育園等の副食費の無料化を実施すること

【回答】（教育部学校給食共同調理場、健康こども部こども育成課 担当）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（重点交付金）が創設され、推奨事業メニューとして、【エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援】が示されておりました。

市としては、当該交付金を活用し、『学校給食費等支援事業（学校給食費一部無償化及び非常食購入補助）』と『保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業（保育施設等副食費支援事業）』を年度内に実施予定となっており、子育て世帯への経済的な負担軽減を図ることを目指しているところでございます。

一、幼稚園や保育園等で物価高騰による負担軽減策を実施すること

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（重点交付金）が創設され、推奨事業メニューとして、【医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援】が示されておりました。

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

市としては、当該交付金を活用し、『保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業（保育施設等燃料価格高騰対策事業）』を年度内に実施予定となっており、物価高騰にかかる事業者の負担軽減を図ることを目指しているところでございます。

一、肥料高騰などの影響を受けている農業者への支援策を実施すること

【回答】（産業経済部農業水産振興課 担当）

化学肥料原料の輸入価格が高騰していることによって、農業者が必要とする肥料価格が上昇しており、農業経営における負担が増大しています。

本市では農業者の負担軽減を図るため、令和4年6月から令和5年2月に購入又は発注した肥料代について、価格高騰分の3割を給付する支援策を実施します。

一、資材高騰などの影響を受けている漁業者への支援策を実施すること

【回答】（産業経済部農業水産振興課 担当）

原油価格等の高騰によって漁業用資材の価格が上昇しており、漁業経営における負担が増大しています。

本市では漁業者の負担軽減を図るため、漁業者の多くが使用する出荷用魚箱（発泡スチロール箱）について、令和4年1月から12月に購入した金額の20%を給付する支援策を実施します。

一、仕入れ価格高騰による利益減少を考慮して事業継続支援の実施を引き続き実施すること

【回答】（産業経済部緊急経済対策給付金室 担当）

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響は、市内中小・小規模事業者にも業種業態を問わず幅広く及んでおり、令和4年4月から9月までのひと月の売上が過去3年間の同月比で30%以上減少している事業者、または同じ対象期間の中のひと月の仕入れ額または経費が、過去3年間のうちのいずれか1年の同月を超え、かつ利益が10%以上減少している事業者に対し、支援金を給付する事業を11月末まで実施しております。

しかしながら、昨今のエネルギー価格や物価高騰など、まだまだ影響は幅広い事業者にも及んでおり、事業継続のための緊急的な支援が必要であると考えたことから、同様の内容で対象月を令和4年10月から令和5年1月とした「事業継続支援事業2022（第2弾）」を令和5年2月末まで実施することとなりました。

一日でも早く新たな事業を開始することで、苦しい経営を余儀なくされている事業者にも広く支援が届くよう、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

一、燃料高騰などの影響を受けている公衆浴場の負担軽減と事業継続支援を実施すること（燃料の種類に関わらず支援）

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

公衆浴場は、市民が衛生的な生活を送るうえで欠かせない施設であり、近年は地域住民のコミュニティの場としても多くの方に利用されております。

一方、浴場事業者からは、コロナ禍における利用者の減少や昨今の燃料代・人件費の高騰等の影響により「経営状況は厳しい」と伺っております。

公衆浴場の存続のためには、市による経営支援が必要と考えており、本市では、これまでも下水道料金の減免や固定資産税等の軽減、設備補修への補助、浴場経営支援金など、市独自の支援策を実施してきましたが、本年7月には国の地方創生臨時交付金を活用した燃料代高騰に対する支援策を、11月には物価高騰対策として利用促進に対する支援策を補正予算として追加したところです。

今後も公衆浴場が安定的に存続されますよう、令和5年度も市独自の経営支援策を継続するとともに、国等の補助事業を活用した新たな支援策を探り、事業者の負担軽減と経営支援に努めてまいります。

一、物価高騰による影響を受けている高齢者施設等の負担軽減策を実施すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

物価高騰に対する高齢者施設等への支援としましては、北海道において、医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業として電気料金の高騰に対する支援金が支給されるほか、苫小牧市独自にも高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業として、食糧費や燃料費の高騰に対する支援金を支給することとしております。

2、ゼロカーボンシティと行政改革の推進（8項目）

一、省エネ家電の普及促進に購入費の補助を実施すること

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

省エネ家電の普及促進につきましては、省エネ性能の高い家電製品へ買い替えることで家庭における電気料金の負担を軽減し、同時にエネルギー消費を軽減することで電力由来の二酸化炭素排出量を削減できることから、令和4年度地方創生臨時交付金を活用した補助事業を実施中でございます。

一、太陽光発電設置に対する補助金の拡大を実施すること

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

太陽光発電設備を含む一般住宅の再エネ導入に関する補助につきましては、環境省の補助事業（重点対策加速化事業）を活用した補助制度の拡充に向けて、現在、苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会民生部門ゼロカーボン専門部会において検討を進めているところでございます。

一、市民ホールなど新たな公共施設には太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を推進すること

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

新たな公共施設への再生可能エネルギー導入につきましては、国・地方脱炭素実現会議において「地域脱炭素ロードマップ」の重点対策の一つとして「公共施設など業務用ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB誘導」が示され、目標として「2030年までに公共施設等は率先してZEBを実現していることを目指す。」とされております。

今後、公共施設の新築や建替えの際には、国の方針を踏まえた上で補助金を活用しながら、まずはZEB仕様について検討し、ZEB化が難しい場合でも、建築物の省エネ化、低炭素化に取り組むことが必要になるものと考えております。

なお、PFIにより事業を進めている市民文化ホールにつきましては、様々な方法により省エネ化、低炭素化に取り組む事業者提案となっており、本市のゼロカーボンシティ宣言前に着手している事業ではありますが、脱炭素への対応を考慮した事

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

業計画になっております。

一、洋上風力発電などの誘致に積極的に取り組むこと

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けては、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーの更なる導入に取り組んでいく必要があると認識しています。

一方、風力発電の導入にあたっては、漁業関係団体や、自然保護関係団体、その他の関係団体等と協議を行い進められるべき案件であり、市としても事業者と連携を図りながら、関係者へ丁寧な説明を行うなど、事業環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

一、水道施設等への小水力発電の導入を推進すること

【回答】（上下水道部水道課 担当）

水道施設への小水力発電の導入については、高額な建設コストに対する発電量など、コストメリットを生み出すための課題について検討してきました。

今後は、ゼロカーボンシティ実現の取り組みの一つとして、環境省の補助事業（重点対策加速化事業）の活用を視野に、コストメリットの課題を解決しながら、導入を推進していきたいと考えています。

一、苫小牧の海岸や港湾に藻場を造成するなどブルーカーボンの取り組みを推進すること

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

国土交通省では、令和元年度に「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」を設置しており、ブルーカーボンを吸収源として活用していくための具体的な検討を行っております。

市としましては、港湾地域におけるゼロカーボンの達成に向け、苫小牧港カーボンニュートラルポート検討会と連携を図りながら、ブルーカーボンも含む様々なゼロカーボンの取組の可能性について、協議・検討してまいりたいと考えております。

一、軽自動車納税証明書のオンライン発行を実施すること

【回答】（財政部市民税課 担当）

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

令和5年1月より、軽自動車（軽三輪・四輪に限る）に係る軽自動車税（種別割）の車両ごとの納付情報を軽自動車検査協会がオンラインのシステム（軽JNK S（ジェンクス））により確認できるようになります。

そのため、これまでは軽自動車の車検（継続検査）の際に軽自動車税（種別割）の納税証明書を提示する必要がありましたが、令和5年1月より納税証明書の提示が原則不要となります。

二輪の小型自動車（排気量250cc超）や、納付直後（納付から約2～3週間以内）で軽JNK Sに納付情報が反映されていない場合等は従来どおり納税証明書の提示が必要です。しかしながら当該システムの運用開始により大部分のケースで利便性が図られることとなります。

軽JNK Sを円滑に運用するため、本市においても納付データおよびシステムの適正な取り扱いをしてまいります。

一、ネーミングライツ広告等の活用で、税外収入の拡大を推進すること

【回答】（財政部財政課 担当）

税外収入の更なる確保のため、予算編成説明会や担当課との打合せなど様々な機会を捉え、地方創生に関する事業に対する企業版ふるさと納税活用の検討や、新たな広告媒体の活用、スポーツ施設や道路施設など公共施設へのネーミングライツ導入について、担当課とともに導入の拡大を図って参ります。

3、健やかに暮らすまち健康都市を目指して（7項目）

一、地域医療介護情報ネットワークシステムの導入を推進すること

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

苫小牧市の実情に応じた医療と介護の連携体制の構築に向けて、多職種間の連携や地域の連携が円滑に行われるように関係機関と協議しながら取り組んでまいります。

一、带状疱疹ワクチン接種の公費助成を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

带状疱疹ワクチンにつきましては、予防接種法に規定する疾病に該当しないため、任意による予防接種となっております。

任意接種につきましては、国からの交付税措置の対象外となるため、带状疱疹も含めてワクチン接種には助成しておりませんが、带状疱疹ワクチンは、国において定期接種化を検討されているワクチンでありますので、今後も国の動向に注視してまいります。

一、民間との協力で陣痛タクシーの早期導入を目指すこと

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

陣痛時に病院へ送迎する陣痛タクシーにつきましては、市内で導入を予定している事業者と情報交換をしているところです。今後も引き続き事業者がスムーズに導入が進められるように、情報提供や研修における人材派遣等の協力をいたしてまいりたいと考えております。

また、導入が決まりましたら周知に協力し、事業者を支援してまいりたいと考えております。

一、医療体制充実のため、三次救命救急センターの設置を目指すこと

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

三次救命救急センターにつきましては、北海道が医療計画に基づき、三次医療圏

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

ごとに医療機関を指定しており、本市は道央医療圏に位置付けられ、指定医療機関において重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる体制が構築されております。

道央圏で指定されている医療機関6か所中5か所が札幌にあり、本市と距離的に近く、東胆振医療圏の二次救急医療機関から道央自動車道苫小牧中央インターチェンジを活用しての救急搬送や、市立病院に隣接するヘリポート等からドクターヘリで搬送できる環境が整備されております。これらの社会的資源を効果的に活用して、限られた医療資源を当圏域だけではなく、北海道全体で有効活用していくことが重要となりますので、引き続き北海道の医療計画に基づいて、関係機関と連携を密にしながら高度な救急医療の提供ができるよう努めてまいります。

一、母子健康手帳のデジタル化を推進すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

国においては令和7年度を目標期として、マイナンバーを活用した母子健康手帳のデジタル化に向けて環境整備を進めていくことが検討されております。

本市では、従来の母子保健手帳に加え、妊娠期から育児期までのサポートを可能とする「子ども・子育て支援アプリ」の導入を現在、検討しているところです。

一、市役所等の公共施設の男性トイレにサニタリーボックスを設置すること

【回答】（総務部総務課 担当）

市庁舎においては、病気や高齢によって尿漏れパッドやおむつを使用する人が、安心して外出していただけるよう、令和4年10月より本庁舎の地階から2階までの男性用個室トイレに「サニタリーボックス（汚物入れ）」を設置しております。

市庁舎が率先して実施することで、他の公共施設や民間施設にもこの取り組みが広がるものと考えております。

一、訪問理美容制度の対象拡大と実施事業所への運営支援を実施すること

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業につきましては、令和元年度から美容に加えて理容サービスへの助成を開始し、令和3年度には介護保険の第2号被保険者も対象に加える等、適宜制度の見直しを実施しているところです。そのため、まずは既存の枠組みの中で、登録者数の増加に向けた更なる制度周知等の取組を進めてまいりたいと考えております。

また、実施事業所への運営支援につきましては、現在、理容・美容それぞれの関

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

係団体と委託契約を結んで本事業を実施しているところでございますが、今後も定期的にお話をさせていただく中で、お力になれることなどありましたら丁寧に対応してまいりたいと考えております。

4、未来を築く子ども支援・若者支援の推進（8項目）

一、子育て支援として妊娠当初から相談に乗る伴走型支援の充実を図ること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

本市では、妊産婦に対し、市が募集・養成したアドバイザーが訪問相談を行う「プレママ・ママの安心訪問事業」、保健師による個別相談と妊産婦同士の交流を目的とする苫小牧市産前・産後サポート事業「Mom'サロン Oasis」、妊産婦家庭への健康相談・訪問を行など子育て世代包括支援センターの拠点を軸に、切れ目のない伴走型支援を行っております。今後も対象者ニーズを図りながら他機関とも連携し、伴走型支援の充実に努めてまいります。

一、妊娠・出生時に10万円相当の給付を目指すこと

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

国において、妊娠時から出産・子育てまでの伴走型支援策として、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連に係る経済的支援として実施することが示されました。現時点では詳細が明確にされておりませんが、引き続き伴走型支援を行いながら、国の動向を注視してまいります。

一、子育て支援として育児用品などのクーポンやポイント支給の実施と一時預かりや家事支援サービスの費用負担軽減を図ること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

国において、妊娠時から出産・子育てまでの伴走型支援策として、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連に係る経済的支援として実施することが示されました。経済的支援の内容として、現物やクーポン、現金等の手法が示されておりますが、現時点では詳細が明確にされておらず、国の動向を注視してまいります。

（健康こども部健康こども支援課、こども育成課 担当）

出産前後の経済的負担の大きさは認識しており、子育ての施策として育児用品に関する支援は有意義なものと考えております。

現在国においては、妊娠から出産、子育てまで一貫した「伴走型」の支援を充実させる考えのもと、出産準備金として0～2歳児までの子の養育に対し、今後子ども1人当たり10万円相当の経済的支援を継続的に行う考えを示しており、本市においても国の動きに歩調を合わせ、当該支援制度を活用して、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の施策を展開できるよう検討してまいります。

また、一時預かりや家事支援サービスでは、所得区分に応じて免除や助成の費用負担軽減を実施しているところです。

必要最低限の費用負担設定で事業実施をしているところではございますが、子ども家庭関連施策につきましては、国において「出産・子育て応援交付金」が補正予算計上されており、審議の経過を注視しているところです。

今後も、国の動向を注視しながら、情報収集してまいりたいと考えております。

一、多胎育児支援で利用可能な年齢を3歳までに拡大すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

多胎育児支援につきましては、多胎産後サポート事業として令和3年4月より支援を開始しております。対象年齢の拡大につきましては、事業発足から間もないこともありますので、当事業への意見や要望を収集し、今後の支援内容を検討してまいります。

一、発達障がいの早期発見・早期療育に5歳児健診を実施すること

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在本市では、発達障がいの早期発見と支援継続のため、保育所、幼稚園の4歳児クラス（年中組）相当の児を対象に、SDQアンケート（子どもの強さと困難さアンケート）を送付し、アンケートの結果を踏まえ、保護者の了解のもと、保育園や幼稚園の保育者と連携を図りながら、5歳児発達相談を実施しております。

集団生活の中で顕在化する困り感については、幼児と直接関与している保育園や幼稚園からの情報により、当該児童を早期に確認することが重要であると考えており、悉皆の5歳児健診については、小児科医師の確保が困難であります。SDQアンケートにより一次スクリーニングを行い、保護者の困り感が大きいケースに対し、小児科医師及び心理士による発達相談を行うことで、悉皆の健診に相当させる工夫を図ってまいりました。

今後とも、発達障がいに係る支援体制についての検討会を定期的実施し、医師や臨床心理士とも連携しながら療育が必要な児に対し早期での適切な支援ができるよう協議を重ねてまいります。

一、医療費助成制度の助成対象は小中学生の通院も含めて拡大すること

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

乳幼児等医療助成につきましては、令和元年8月診療分から入院の助成対象を中学生までに拡大し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ってきたところでございますが、国、北海道からの補助はなく、その全てが市費となりますことから、さらなる対象拡大につきましては、慎重に判断しなければならないものと考えております。

医療費助成においては、近年では少子化を背景として自治体間競争が過熱しておりますが、本来は全国一律の基準で受給できるような、国による制度設計が望ましい姿であると捉えておりますので、引き続き北海道市長会などの要望を重ねるとともに、今後のこども家庭庁の施策の動向を注視しつつ、本市における課題や優先順位を考慮しながら、ライフステージを通じた支援となるよう検討してまいります。

一、小学校の給食費は第2子までの無料化を目指すこと

【回答】（教育部学校給食共同調理場 担当）

給食費の無償化にあたっては恒久的な財源が必要となります。本市の学校給食は年間約8億円の事業であり、生活保護受給世帯及び就学援助該当世帯に加え、多子世帯（第3子）への助成を除き全世帯に一律に行った場合、5億5千万程度の新たな財源確保が必要となり、要望いただきました小学校の第2子まで無償化を限定しましても、2,662人が該当し、事業費にしますと約1億5千万が必要となって参ります。

本市独自の財源の確保は難しいものと考えておりますことから、今度も引き続き助成制度の創設など国の動向に注視して参りたいと考えております。

一、若者支援として結婚支援事業を推進すること

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

本市の総合戦略におきましては、若者への支援策として、結婚後も働ける環境づくりや子育て支援に係る施策を掲げており、若者の心理的、経済的な負担を軽減するための各種事業を実施しております。

また、結婚支援事業として、平成27年に苫小牧商工会議所及び苫小牧信用金庫と「苫小牧地域結婚支援事業の連携に関する協定」を締結し、苫小牧信用金庫が運営する結婚相談所の周知や、商工会議所主催の婚活パーティーの後援など、協力して事業に取り組んでおります。

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

今後も若者の支援に向け、国が推進する事業を含め、あらゆる手段を検討する必要があるものと考えておりますが、その中で、費用対効果や、若者世代が抱える課題の解決に向けた優先度を勘案しながら、様々な取組を推進してまいります。

5、子どもの未来を育む教育と文化の推進を（8項目）

一、学校適応指導教室は山なみ分校の活用で西部地域の設置を実現すること

【回答】（教育部指導室 担当）

本市の横に広い地理的な条件を踏まえ、自宅から通いやすい教室の設置を実現するため、啓北中学校山なみ分校へ閉校後については令和5年度4月に学校適応指導教室を開級できるよう準備を進めているところでございます。

一、障がい児等が地域の学校で学ぶため学校施設のバリアフリー化を推進すること

【回答】（教育部施設課 担当）

学校施設のバリアフリー化は障がいのある児童生徒等が安全かつ円滑な学校生活を送るために必要であると認識しております。バリアフリー化につきましては、改築等の際に継続して整備できるよう検討して参ります。

一、学校図書館司書の中学校への配置と民間委託を推進すること

【回答】（教育部学校教育課 担当）

令和4年度に中学校への配置を1校増やし2校に拡大したところでございますが、全中学校に司書を配置する必要性は十分認識しております。このことから、令和5年度以降も中学校への配置拡大を実現できるよう民間委託も含め、財政部局との協議を継続して参ります。

一、学校図書購入費の増額を推進すること

【回答】（教育部学校教育課 担当）

デジタル化が進む現在、他の娯楽時間が伸びる中、読書活動に充てられる時間が相対的に少なくなってきています。児童生徒の興味関心を惹きつけ読書活動を推進

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

するには、学校図書館司書配置とあわせて図書購入費の充実化を図ることも重要であることから、学校図書購入費の増額につきましても財政部局との協議を継続して参ります。

一、不登校対策として校内フリースクールの実施拡大を目指すこと

【回答】（教育部指導室 担当）

令和4年6月10日付け文部科学省通知「不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校生徒への学習機会と支援の在り方について」では「校内の別室を活用した『校内教育支援センター（いわゆる校内適応指導教室）』の設置を検討」するよう示されております。不登校対策モデル校の成果と課題を検証した上で、子ども達の学びを止めない居場所づくりとして、モデル校拡充を検討して参ります。

一、支援が必要な不登校児童・生徒の指導充実のため支援員を増員すること

【回答】（教育部指導室 担当）

現在、不登校対策モデル校を小学校1校、中学校1校指定し、不登校対策支援員を1名配置しております。その成果と課題を検証した上でモデル校拡充し、そこに配置する不登校対策支援員の増員を検討して参ります。

一、特別支援学校高等部の設置を北海道への要望で実現を目指すこと

【回答】（教育部総務企画課 担当）

北海道都市教育委員会連絡協議会を通し特別支援学校の設置拡大を図るよう要望を毎年、北海道教育委員会に提出しています。

今後も設置に向け北海道教育委員会に働きかけを行って参ります。

一、静川遺跡を遺跡公園としてトイレ・手洗い等の整備を推進すること

【回答】（教育部生涯学習課 担当）

公園等の整備の推進については検討を行いました。文化財保護法による所有者の意向や土地利用に関する規制計画・諸施策により、開発を行う上での課題などもあり、明確な対応をお示しすることは難しいと考えます。

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日

今後も文化財見学ツアーの継続や市ホームページでの紹介内容の充実や、出土文化財等を美術博物館での展示・解説等により、地域住民がその価値をさまざまなかたちで享受できるように取組み、遺跡を適切に現状保存しながら、出土文化財の公開など活用方法を工夫し対応して参ります。

6、防災対策と住みよい環境のまちづくり（6項目）

一、漁港区周辺に津波被害を想定した津波避難タワー等を設置すること

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

本市では、現在ハザードマップの改訂を行っており、この作業の中で津波から一時的に避難するための津波避難ビルの拡充に向けて、既存ビルの選定作業を行っているところです。

津波避難タワーなどの避難施設の整備につきましては、法律が改正され、国の財政支援がかさ上げされたところですが、漁港区周辺につきましては、既存の建物を津波避難ビルとして活用することを第一に検討を進めており、その上で避難が困難な状況となる場合には、新たな施設整備などを中長期の視点で検討してまいりたいと考えております。

一、勇払や西側の海岸沿いに築山などの避難施設の設置をすること

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

現在、市で行っておりますハザードマップの改訂作業の中で、勇払や西側の海岸沿いの一部については、津波到達までに浸水区域外へ避難することが難しい「避難困難区域」となる見込みとなっております。

これらの区域では、高い建物等へ避難する「垂直避難」の考え方を盛り込む必要があるため、新たな津波避難ビルの選定作業を進めるとともに、公共施設の建設・改築にあわせた避難スペースの確保についても検討してまいります。その上で避難困難区域の解消が図られない場合には、津波避難タワーや築山などの新たな避難施設等の整備について検討してまいります。

一、津波避難施設の拡大として歩道橋など新たな避難施設の設置を目指すこと

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

本市では、津波発生時に浸水区域外である北側へ避難するために、国道36号線

や道道苦小牧環状線（781号線）などの幹線を横断する必要がありますが、胆振東部地震では停電による信号機の問題から横断が困難となる事態が発生したところです。

災害発生時における幹線道路の横断問題につきましては、国道や道道を所管する国や北海道とも意見交換しながら、有効な対応策について協議・検討してまいります。

一、あらゆる災害に適応したタイムラインの作成と市民周知を行うこと

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

タイムラインは、大雨や洪水、高潮、土砂災害など気象情報等から今後起こり得る現象を予測できる災害に対して有効であり、地震や津波など突発的に発生する災害においては、発災後の行動を整理することは可能なものの、発災前からの避難行動を整理することは難しいものと認識しております。

このため、令和3年3月改訂の洪水ハザードマップにタイムラインを掲載し全戸配布したところであり、今後ともタイムラインが有効な災害において、出前講座等の機会を捉えて市民周知を図ってまいります。

一、市民の健康維持とスポーツ振興を目指したスポーツ施設の適正化を推進すること

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

スポーツの振興におきましては、施設の充実が必須であります。市内スポーツ施設の多くは、建設から30年以上が経過しており、老朽化への対応が喫緊の課題となっております。

本市では、これらの課題に対応するため、将来的な人口動態や利用状況等を踏まえて、苦小牧市スポーツ施設整備計画を策定し、市民が身近にスポーツに親しむことができる環境の整備に努めております。

今後につきましても、より多くの市民にスポーツを通じて、健康で活気あふれる生活を実現していただくことを目指し、スポーツの振興と施設の適正化を図ってまいります。

一、各種公園の整備とともに公園の適正化を推進すること

【回答】（都市建設部緑地公園課 担当）

公園につきましては、公園利用者の安全・安心の確保と公園に求められる機能の充実を図るとともに、近年の少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、公園の適正配置や機能再編・集約に向けた検討を進めてまいります。

団体名：公明党議員団

回答日：令和4年12月7日